

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	7,897	8,288	31,226
経常利益 (百万円)	831	1,263	3,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	568	693	2,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	193	1,692	2,901
純資産額 (百万円)	64,851	67,266	66,622
総資産額 (百万円)	75,254	78,129	76,075
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.11	33.06	126.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	86.0	87.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後の経過により、当企業グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部において見られるなど、景気は緩やかながら回復の兆しを呈しているものの、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、輸送機器関連市場では、半導体不足による自動車産業の稼働低下にともなう影響が懸念され、エネルギー関連市場においては、太陽電池用の競争環境が依然として厳しい状況にある一方、半導体市場においては、旺盛な半導体需要を背景に需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強などを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,288百万円（前年同期比5.0%増）、利益については、営業利益1,002百万円（同10.8%増）、経常利益1,263百万円（同51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は693百万円（同22.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体用は、堅調な需要に支えられ底堅く推移したものの、機械用カーボン分野は、前第1四半期におけるスポット需要の反動により軸受・シールリングが減少したほか、冶金用においては、放電加工電極用が前期並みの水準に至らなかったことなどにより、売上高は4,206百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は894百万円（同3.5%減）となりました。

米国

持ち直しの兆候は見られるものの、冶金用においては、連続鑄造用や工業炉用が前年同期を下回ったほか、半導体用も力強さに欠ける動きとなったことなどにより、売上高は601百万円（同3.4%減）となり、営業利益は0百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

欧州

四半期ベースでは回復基調にあり、カーボンブラシ製品は好調に推移したものの、冶金用および機械用カーボン製品が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は823百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は56百万円（同21.5%増）となりました。

アジア

太陽電池用は減少したものの、放電加工電極用をはじめとした冶金用やカーボンブラシ製品などが好調に推移したことにより、売上高は2,657百万円（同27.1%増）、営業利益は125百万円（同12.3%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用の主に中国における売上が大幅に減少したものの、単結晶シリコン製造用および主にSiC（炭化ケイ素）半導体向けの化合物半導体製造用が増加したことにより、前年同期比0.6%増となりました。

一般産業分野は、連続鋳造用や工業炉用は前年同期を上回ったものの、放電加工電極用の売上が減少したことにより、前年同期比4.8%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比1.7%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、機械用カーボン分野においては、パンタグラフ用すり板の需要が下支えしたものの、前第1四半期におけるスポット需要の反動により軸受・シールリングが減少したことなどにより、前年同期比10.2%減となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向け小型モーター用の旺盛な需要が前下期より継続したことにより、前年同期比50.5%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比18.9%増となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、LED用が未だ回復途上で、前年同期を下回ったものの、半導体用の一部用途が伸長したことにより、前年同期並みの水準となりました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が堅調に推移したほか、半導体用の需要が好調だったことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、主力の自動車用の回復に加え、半導体用が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比4.0%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比6.4%増となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が266百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が775百万円増加および有形固定資産が1,393百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加いたしました。これは主に未払金が152百万円減少したものの、未払法人税等が206百万円増加、賞与引当金が316百万円増加および設備関係支払手形等の増加により流動負債のその他が694百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が355百万円減少したものの、為替換算調整勘定が967百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は328百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、貴金属触媒担持クローベルを開発し、試薬として製品化いたしました。水素エネルギーの利用により環境負荷低減が期待できる燃料電池の電極など、クリーンエネルギー分野での採用を視野に、当該商品を積極的に展開し、社会課題の解決に貢献してまいります。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,127	94.5
米国	616	100.9
欧州	814	94.9
アジア	2,817	144.5
合計	8,376	107.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,882	123.7	3,887	116.6
米国	755	122.4	969	88.4
欧州	796	101.2	585	87.4
アジア	2,725	130.8	1,950	136.7
合計	9,160	123.2	7,393	113.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第1四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	4,319	124.9	3,072	126.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	912	80.8	760	84.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,462	135.9	1,275	141.6
複合材その他製品	2,466	139.4	2,284	100.0
合計	9,160	123.2	7,393	113.3

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,206	98.6
米国	601	96.6
欧州	823	89.8
アジア	2,657	127.1
合計	8,288	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,588	98.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	927	89.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,423	150.5
複合材その他製品	2,052	106.4
商品	297	87.6
合計	8,288	105.0

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,940,000	209,400	-
単元未満株式	普通株式 32,788	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,400	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	19,800	-	19,800	0.09
計	-	19,800	-	19,800	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

該当事項はありません。

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 人事部担当 兼 総務部担当 兼 法 務部担当 兼 貿易管理部担当	執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担 当 兼 法務部担当 兼 総務人事部 担当 兼 貿易管理部担当	橋上 浩	2021年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,632	13,365
受取手形及び売掛金	² 11,389	12,164
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,495	7,578
仕掛品	5,454	5,683
原材料及び貯蔵品	2,725	2,593
その他	707	534
貸倒引当金	150	155
流動資産合計	44,253	44,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,180	11,143
機械装置及び運搬具(純額)	7,287	7,229
土地	5,821	5,852
リース資産(純額)	786	1,005
建設仮勘定	3,414	3,602
その他(純額)	958	1,007
有形固定資産合計	28,448	29,842
無形固定資産	198	211
投資その他の資産	¹ 3,174	¹ 3,310
固定資産合計	31,821	33,364
資産合計	76,075	78,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158	1,749
電子記録債務	278	83
短期借入金	215	214
未払金	1,831	1,679
未払法人税等	365	572
賞与引当金	379	695
役員賞与引当金	20	-
その他	2,326	3,954
流動負債合計	8,450	9,703
固定負債		
長期借入金	39	32
退職給付に係る負債	140	145
資産除去債務	265	266
その他	556	714
固定負債合計	1,003	1,159
負債合計	9,453	10,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	48,331	47,976
自己株式	60	60
株主資本合計	65,828	65,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	157
為替換算調整勘定	628	1,595
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	749	1,745
非支配株主持分	43	47
純資産合計	66,622	67,266
負債純資産合計	76,075	78,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,897	8,288
売上原価	5,502	5,731
売上総利益	2,394	2,557
販売費及び一般管理費	1,489	1,554
営業利益	905	1,002
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	0	0
為替差益	-	176
持分法による投資利益	-	21
雇用調整助成金	-	38
その他	23	18
営業外収益合計	43	272
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	105	-
持分法による投資損失	1	-
減価償却費	4	3
その他	5	0
営業外費用合計	117	12
経常利益	831	1,263
特別利益		
固定資産売却益	21	0
補助金収入	4	7
特別利益合計	26	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	52
特別損失合計	39	52
税金等調整前四半期純利益	819	1,217
法人税等	241	334
過年度法人税等	-	189
法人税等合計	241	523
四半期純利益	578	694
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	693

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	578	694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	25
為替換算調整勘定	339	923
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	16	46
その他の包括利益合計	384	998
四半期包括利益	193	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
投資その他の資産	127百万円	136百万円

2. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	97百万円	- 百万円
支払手形	29	-
電子記録債務	229	-
流動負債「その他」	409	-

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	694百万円	743百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,266	623	917	2,090	7,897	-	7,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,693	7	-	22	1,723	1,723	-
計	5,959	630	917	2,113	9,621	1,723	7,897
セグメント利益又は 損失()	926	30	46	112	1,054	149	905

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,373	763	832	2,887	1,932	41	7,897
割合(%)	42.7	9.7	10.5	36.6	24.5	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,206	601	823	2,657	8,288	-	8,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620	13	-	22	1,656	1,656	-
計	5,826	615	823	2,679	9,945	1,656	8,288
セグメント利益	894	0	56	125	1,077	74	1,002

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,440	653	826	3,320	2,481	46	8,288
割合(%)	41.5	7.9	10.0	40.0	29.9	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.11円	33.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	568	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	568	693
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,773	20,972,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。